

事務事業名	どんぐりプラン推進事業	事業期間	2002 ~	年度	係内番号	03
担当部署	こども部	こども課	こども係	連絡先	613	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	教育大綱	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0000	複数の柱にまたがる事業		

予算事業名	どんぐりプラン推進事業費	会計コード	01	款	10	項	05	目	03	事業	03
-------	--------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
どんぐりプランは、子どもが生まれる前から18歳になるまでを一貫して子どもとその家族の子育て・子育てを応援していくために、生涯学習や学校教育、また保健、医療、福祉といった関連施策を総合的に実施し、掲げられた理念を具現化するために、計画的に推進していくことを目的としている。

現状と背景
(どうして)
「まなぶ」「支える」「つなぐ・つどう」「ひとそだち」を施策目標とする第3次どんぐりプランが策定された。本計画委に基づき、各施策が進められている。

目的
受益者 (誰のために) 子どもとその家庭
対象 (直接働きかける) 市民
意図 (どんな状態にしたいか) 一人ひとりの子どもが「たくましく・やさしく・夢のある」子どもに育ち、家庭では安心して子育てができるよう、市民へ広く認識してもらい、市全体で子どもを育てる環境を構築する。

手段・方法
(どうやって)
こども・家庭応援会議において、どんぐりプラン推進の進捗状況の把握と評価を行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	こども・家庭応援会議の開催	こども家庭応援会議開催回数	回	こども・家庭応援会議の開催による進捗状況の把握・検証
2	どんぐりネットワーク茅野幹事会の開催	幹事会開催回数	回	幹事会の開催によるプラン推進	5	
3						
変更履歴						

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	子育て環境の向上を推進する	子育て・教育分野の満足度向上	満足度	市民アンケートの子育て・教育分野の満足度平均点を前年度より向上させる
2						
変更履歴						

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	408,282	107,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	408,282	107,000			
活動指標	こども家庭応援会議開催回数	目標	回	1			
		実績	回	2			
	達成率	%	200.00	-	-	-	
	幹事会開催回数	目標	回	5	5		
		実績	回	3			
	達成率	%	60.00	-	-	-	
-	目標	-					
	実績	-					
達成率	%	-	-	-	-		
成果指標	子育て・教育分野の満足度向上	目標	満足度	4	4		
		実績	満足度	4			
	達成率	%	88.75	-	-	-	
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-		
備考							

事務事業名	どんぐりプラン推進事業		事業期間	2022	～	年度	係内番号	03
担当部署	こども部	こども課	こども係			連絡先	613	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (C H E C K) 改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果要因分析	計画策定完了が10月となったため、進行管理は旧計画において行い、新計画への取組について確認を行った。				
	総合評価	現状を確認し、新計画の確認を行うことができた。また、どんぐりネットワーク茅野の構成員等、団体の見直しを行い、市民活動の活性化についての体制を整えることができた。				
	課題	推進については、具体的な活動をどんぐりネットワーク茅野との協働で行うため、団体間との連携を図る必要がある。新体制となり新しい部会活動が始まったので、活動の継続と広がりを検討する必要がある。				
改革・改善の方向性	成果 コスト	現状維持 現状維持				
改善の方向性の内容	成果 コスト	進行管理において、数値目標だけでなく、課題に対する質の評価(プロセス評価)の視点を持って取り組む。				

作成担当者	有賀明子				
最終評価責任者	五味健志				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	家庭情報モラルアップ推進事業	事業期間	2018 ~	年度	係内番号	10
担当部署	こども部	こども課	こども係	連絡先	612	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の 施策の 柱にお ける指 標との 関連度	低						
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		項目		計画CD	計画名称	施策の 柱CD			施策の柱の名称					
予 算 事 業 名		ケータイ・インターネット問題対策事業費			会計コード	01	款	10	項	05	目	03	事業	12
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		インターネットやスマートフォンの使用について家庭内で守るべきルールの設定や保護者が身に付けるべき情報知識の展開等、家庭における情報モラルの向上を図る。また、ネット上での悩みを持つ子どもの相談と心のケアを目的に、携帯電話やインターネットを使用する中で起きる問題を解決できる相談窓口をこども課内に設置し、メール・電話にて相談を受け付ける。												
現状と背景 (どうして)		現在の急激に多様化する情報化社会においては、情報リテラシー教育だけでなく情報モラル教育が重要となっている。特に情報を無規範に受け入れてしまいやすい児童・生徒に対しては、保護者と連帯した情報モラル教育を行い、個人に情報判断能力をつけさせることが必要である。												
目 的	受益者 (誰のために)	園児、児童・生徒												
	対象 (直接働きかける)	園児、児童・生徒とその保護者												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	家庭情報モラルアップを図り、子どもとその家庭にモラルを身に付ける。												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)		ICT教育推進会議の家庭情報モラルアップ部会の事務局として、家庭、学校、行政、関係市民団体等が相互に連携を密にしながらモラルを身につけるための活動を進める。												
評 価 指 標 の 作 成	活動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	家庭モラルアップの啓発	実施回数	回	講演会開催回数、情報モラルアップ啓発活動	1							
		2	相談窓口の周知	窓口周知	回	HP・ちらしによる窓口設置の周知	5							
	3													
	変更 履歴													
	成 果 指 標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		1	相談件数	相談件数	件	(0件を目標)	0							
		2												
	変更 履歴	複数の実行計画に関わる事業である。関連計画：ICT活用戦略 平成31年度「ケータイ・インターネット問題検討会議」を廃止し、「茅野市ICT教育推進会議」を設置したことに伴い、令和元年度から「子どもサーフティネット相談窓口事業」から「家庭情報モラルアップ推進事業」へ事務事業名を変更。												

実 施 状 況 （ D O ）	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	82,980	39,000				
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	その他特定財源	円							
	一般財源	円	82,980	39,000					
	活 動 指 標	実施回数	目標	回	1	1			
			実績	回	1				
			達成率	%	100.00	-	-	-	-
窓口周知		目標	回	5	5				
		実績	回	6					
		達成率	%	120.00	-	-	-	-	
-	目標	-							
	実績	-							
	達成率	%	-	-	-	-	-		
成 果 指 標	相談件数	目標	件	0	0				
		実績	件	0					
		達成率	%	#DIV/0!	-	-	-	-	
	-	目標	-						
実績		-							
達成率	%	-	-	-	-	-			
備 考									

事務事業名	家庭情報モラルアップ推進事業		事業期間	2018	～	年度	係内番号	10
担当部署	こども部	こども課	こども係			連絡先	612	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因分析	インターネットやスマートフォンの使用について家庭内で守るべきルールの設定や保護者が身に付けるべき情報知識の展開等、家庭における情報モラルの向上が図られているため、成果指標の目標達成となった。				
	総合評価	継続的に家庭モラルアップの啓発を実施しているため、情報モラルの向上が図られた。また、各学校においても、情報モラル学習支援を実施している成果でもある。 H29年警視庁の調査では、子どものSNS被害が年々増加傾向にあり、被害児童の84.2%がフィルタリングを契約時から利用していない。その理由については、保護者の58.6%が「特に理由はない」と回答しており、関心の低さがみられる。				
	改革・改善の方向性(ACIT)の策	現状維持 現状維持 全国では子どものSNS被害が年々増加傾向にあり、保護者の情報モラルへの関心も低いことから引き続き家庭情報モラルアップを図る取組を実施する。また、引き続きネット上での悩みを持つ子どもの相談と心のケアを目的に、携帯電話やインターネットを使用する中で起きる問題を解決できる相談窓口をこども課内に設置する。				

作成担当者	小林拓斗				
最終評価責任者	五味健志				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	ながの子育て家庭優待パスポート事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	連絡先	614	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	教育大綱	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0000	複数の柱にまたがる事業		

予算事業名	ながの子育て家庭優待パスポート事業費	会計コード	01	款	03	項	02	目	01	事業	05
-------	--------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
子育て家庭に対して、地域の企業、店舗、施設が各種サービスを提供（平成27年7月から多子世帯向け（3人以上の子を持つ世帯）の優遇サービスを追加。また、平成28年3月には県外でも利用できる新ながの子育て家庭優待パスポートを交付。）することにより、子育て家庭を地域全体で支える機運を醸成することの拡大を図る。また、本事業を通じて社会全体で子育てし易い環境づくりを進める観点から、市内公共施設において、フレンドリーメニュー（授乳スペース等）の提供を行い、専用アプリ等を通じて乳幼児連れの方の外出時の利便性の向上を図る。

現状と背景
(どうして)
長野県内の子育て家庭を地域全体で支える気運を高めるため県と市が連携・協働し店舗等の協賛を得て子育て家庭に対するサービス等の支援を行う必要がある。

目的
対象 受益者 (誰のために) 18歳未満（18歳に達する年度の3月末まで）の子どものいる世帯。
対象 対象 (直接働きかける) 同上

留意点 (どんな状態にしたいか)
協賛店舗においてパスポートカードを提示することにより、子育て支援サービスが受けられる。子育て家庭優待パスポートのポスターやステッカー表示のある施設において、フレンドリーメニューの提供が受けられる。

手段・方法 (どうやって)
出生、転入等の新規該当世帯には手続きの際に配布し、協賛店舗利用時にカードを提示するよう説明する。市役所受付案内カウンター1階トイレ、2階授乳室にポスターとステッカーを表示し利用案内とする。フレンドリーメニューの提供施設を募り、提供施設の増を図る。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	広報誌に協賛店舗の情報を掲載する	広報掲載回数	回		3
		2	広報誌に利用方法を掲載する	広報掲載回数	回		3
		3					
変更履歴							

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	協賛店舗情報の発信	広報掲載回数	回		3
		2					
		変更履歴					

実況	項目	単位	2018年度(H30)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
財源内訳	事業費等(a)	円	0	475,000								
	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	地方債	円										
	その他特定財源	円										
活動指標	広報掲載回数	目標	3		3							
		実績	0									
	達成率	%	0.00		-							
		目標	3		3							
	達成率	%	0.00		-							
		目標	-		-							
達成率	%	-		-								
	成果指標	目標	3		3							
実績		0										
達成率	%	0.00		-								
	目標	-		-								
達成率	%	-		-								

備考

事務事業名	ながの子育て家庭優待パスポート事業		事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係		連絡先	614	

事業	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	中 評 価	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化				
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)						
翌年度方向性		成果				
コスト						
課長評価日						

事業	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	後 評 価 (C H E C K)	～成果変果動指要標因分～析	パスポートカード再交付依頼者や転入者等へ、窓口において配布した際に利用案内を口頭で行ったが、新たにお知らせをする内容が無かったため、本年度は協賛店舗の情報及び利用案内などの広報紙への掲載は行わなかった。追加のカードの印刷も不要であった。			
総合評価		窓口で渡したパスポートは138枚、プレミアムパスポートは74枚(各サービスセンター分除く)。パスポートカードの提示により子育て家庭が優遇されることにメリットがあるので、支援のための事業を継続していく。				
課題		協賛店舗の開拓が難しい。				
改革・改善の方向性(ACIT)		2020年3月31日に新しい子育て家庭優待パスポートに切り替わるため、2019年度はパスポートカードの共同印刷代及び各世帯への郵送料がかかる。4年ごとの切り替えのため2020年度は費用が縮小となります。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果	現状維持				
コスト	縮小					

作成担当者	吉澤 咲				
最終評価責任者	五味健志				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	発達障害等相談支援事業		事業期間	2014 ~	年度	係内番号	01
担当部署	こども部	こども課	発達支援センター		連絡先	618	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	教育大綱	0102	社会的援助を必要とする子ども・家庭への支援		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0000	複数の柱にまたがる事業		

予算事業名	発達障害等相談支援事業費	会計コード	01	款	03	項	02	目	06	事業	01
-------	--------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
・乳幼児への早期支援・相談等の実施を基盤とし、園・小中学校へと、切れ目のない支援の継続を図る。
・発達に関する相談・支援・関係機関との連携による家庭支援までも含めた支援の充実を図る。

現状と背景
(どうして)
発達に心配のある子供は育てづらさがあることが多く、保護者の子育て不安が大きく虐待につながるが多い。また、早期の適切な対応がされずに不登校などの不適応・自尊心の低下など二次障害につながる事が分かっている。早期発見・早期支援に力を入れ、子供本人だけでなく、関わる大人(保護者・保育所・学校・地域など)への継続的な支援を行っていく必要がある。

目的
対象 受益者 (誰のために)
0~18歳の発達等に心配のある子供とそれに関わる人
対象 (直接働きかける)
0~18歳の発達等に心配のある子供とそれに関わる人
一般市民

留意点 (どんな状態にしたいか)
発達等に心配のある子供が成長するうえで、関わるものが発達障害についての一般的な知識、また個々に応じた対応方法を共通理解した上で接し、虐待や二次障害に至らず、自立していく。また、所属機関が変わっても継続相談を行っていき、本人や保護者の不安が軽減し、支援がスムーズにつながっていく。

手段・方法 (どうやって)
①通所支援・・・乳幼児健診など母子保健分野からのつなぎ、その後の相談支援。②保育所等訪問支援・・・心理士や保健師・保育士などの専門家が園や学校へ訪問し、相談・助言を行う。③相談支援・・・0~18歳の発達等に心配のある子供とそれに関わる大人を対象に、保護者や家庭全体の問題を踏まえ、相談の機会を逃さず、こども家庭総合支援拠点の専門性を生かした継続した相談支援を行う。④地域支援・・・講演会などの開催、健診・園や学校訪問等で発達に関する理解を図り、子供とそれに関わる大人を見守っていかれるよう、発達障害への理解を深める。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
1	母子保健からのつなぎ・情報共有	情報共有等連絡会出席回数増	情報共有等連絡会出席回数増	回	母子保健検討会・サービスセンター連絡会・親子広場参加・乳幼児健診参加の回数	60						
							2	保育園・学校との連携	保育園・学校訪問支援会議出席増	回	保育園訪問・学校訪問・支援会議出席の回数	230

成果指標	成果	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	相談をし、個々に合った対応ができる	相談対応件数	件	0~18歳の発達等に心配のある子供からの相談・支援件数	850

変更履歴 相談対応件数2018年度500→2019年度850に変更

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財源内訳	事業費等(a)	円	3,580,000	7,534,000			
	国庫支出金	円	1,790,000	3,767,000			
	県支出金	円	895,000	1,883,000			
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
活動指標	情報共有等連絡会出席回数増	目標	60	60			
		実績	46				
	達成率	%	76.67	-	-	-	-
		目標	230	230			
	実績	回	189				
		達成率	%	82.17	-	-	-
	講座の開催回数増	目標	4	4			
		実績	回	0			
	達成率	%	0.00	-	-	-	-
		目標	件	500	850		
実績	件		846				
	達成率	%	169.20	-	-	-	-
目標		人	40	40			
	実績	人	0				
達成率		%	0.00	-	-	-	-

備考

事務事業名	発達障害等相談支援事業		事業期間	2014 ~	年度	係内番号	01
担当部署	こども部	こども課	発達支援センター		連絡先	618	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	新しい体制での業務整備に追われ、また、県発達障がいサポーター事業の講師登録が進まず講座を計画通り実施できなかった。相談件数の大幅な増加については、こども家庭総合支援拠点の設置により、相談の幅が広がったことが要因と思われる。				
	総合評価	こども家庭相談支援拠点の設置により、学校など幅広い分野からの相談が増え、園や学校からの相談が増え、園・学校への訪問や会議出席の要請も少ずつ増えている。				
	課題	職場環境の変化もあり、講座の開催について具体的に検討することが難しかった。今後は計画的に取り組みを進めて啓蒙に勤めたい。また、相談件数が大幅に増大しているため、目標設定を再考し、相談の質の向上にも努めていく。				
改革・改善の方向性(ACIT)の内容及び	成果 コスト	拡充 現状維持				
改革・改善の方向性の内容及び	成果 コスト	0~18歳への発達に関する途切れない支援を実施するために、発達状況に応じた支援や、それに関わる相談を引き続き行っていく必要があり、多職種で問題を共有し関わっていくことがより効果的なため、こども家庭相談支援拠点の機能を強化していく。また、発達障害の理解を広めるための啓蒙活動も必要なので、講演会の開催など具体的な計画を進めて実施していく。				

作成担当者	竹村 三和				
最終評価責任者	五味健志				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	母子通園訓練事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	こども部	こども課	発達支援センター	連絡先	82-2277	

政策 番号	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	高						
		基本計画①	01	教育大綱	0000	複数の柱にまたがる事業								
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
計	予 算 事 業 名	母子通園訓練事業費			会計コード	01	款	03	項	02	目	06	事業	02
画	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	茅野市在住で心身の発達に早期の療育や支援を必要とする乳幼児に、個々の発達に寄り添った様々な機能発達を促すと共に、保護者への家庭支援をする。												
P 目 的 意 図 (どんな状態にしたいか)	対 象 (誰のために)	心身の発達で早期の療育や支援などを必要とする乳幼児及びその家族。												
	対 象 (直接働きかける)	同上												
	現 状 と 背 景 (どうして)	保護者の希望でやまびこ園に入所となるが、関わり方がわからなかったり発達の理解まで気持ちがいかず、親子それぞれが抱えている不安や心配が大きい。個々の発達段階に添った機能の発達を促すため、専門の訓練士の相談・訓練体制の充実が必要である。 健診や親子広場に発達支援センターの職員が参加して情報を共有し、発達相談等からやまびこ園への入所となるよう支援が必要である。												
	手 段 ・ 方 法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門の訓練士（言語聴覚士・作業療法士・理学療法士・音楽療法士）による指導・訓練を充実させ、日々の療育にいかす。 ・ 保護者と一緒に生活マップを作成し、保育園に繋げ情報共有をしていく。 ・ 保育園との情報共有、連携を取り、子ども・保護者の不安が軽減し保育園に入園できるよう支援していく。 												
A N 評 価 指 標 の 作 成	活動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	訓練士との連携	訓練士との話し合い数の継続	回	言語聴覚士・作業療法士・音楽療法士・理学療法士・音楽療法士・臨床心理士	160							
		2	生活マップでの保護者・保育園との情報共有	生活マップの作成割合	%	入園児に対して生活マップを作成	100							
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	保護者の子育て不安軽減	不安が軽減した保護者の割合	%	年度末保護者アンケートによる振り返り	80							
		2												
		変更履歴												
	変更履歴													

実 施 状 況 D O	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	8,398,000	8,465,000				
	財 源 内 訳	国庫支出金	円	529,000	3,854,000			
		県支出金	円	264,000	1,927,000			
		地方債	円					
		その他特定財源	円					
		一般財源	円	7,605,000	2,684,000			
	活 動 指 標	訓練士との話し合い数の継続	目標	回	160	160		
			実績		158			
			達成率	%	98.75	-	-	-
生活マップの作成割合		目標	%	100	100			
		実績		100				
		達成率	%	100.00	-	-	-	
成 果 指 標	不安が軽減した保護者の割合	目標	%	80	90			
		実績		100				
		達成率	%	125.00	-	-	-	
	-	目標						
		実績						
		達成率	%	-	-	-	-	

事務事業名	母子通園訓練事業		事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	こども部	こども課	発達支援センター			連絡先	82-2277
備考							

事務事業名	母子通園訓練事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	こども部	こども課	発達支援センター	連絡先	82-2277	

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 評 価	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化				
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				
	翌年度方向性				
	成果				
	コスト				
価	課長評価日				

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後 評 価 (C H E C K)	<p>～成果変果動指要標因分～析</p> <p>訓練士から具体的なアドバイスを受けることで安心へとつながっていった。また、生活マップを保護者と作成することで、子どもの成長の確認や今後の方向性が具体的に見えてきたことが、不安の軽減へとつながったと思われる。</p>				
	<p>総合評価</p> <p>成果</p> <p>グループ分けをし小集団での療育の中では、親子の関わり方や相談について訓練士から直接保護者にアドバイスを伝えてもらうことができた。保育士も個に添った具体的な訓練法を訓練士から学ぶ事ができ、療育にいかす事ができている。</p>				
	<p>課題</p> <p>在籍児の増加に伴い、小集団の良さを生かしたグループ分けをし、療育の内容の工夫・充実、専門の訓練士等の相談体制を充実させ、子どもの発達を理解、個々に添った療育及び今後の方向性等、共通理解を進めて行く。</p>				
改革・改善の方向性(ACIT)	<p>翌々年度方向性</p> <p>成果</p> <p>拡大</p>				
	<p>改革</p> <p>成果</p> <p>コスト</p> <p>方向性</p> <p>改善</p> <p>内容</p> <p>策</p> <p>入所園児増加、また、子どもだけでなく、保護者への支援が増加している。発達支援センター移設に伴い現在の3人体制となっているが、個々の発達段階に添った療育、保育園や他医療機関との連携を進められるよう、療育施設としてのコーディネートをしていく。療育に必要な用具が経年劣化してきており、安全に利用するため計画的な更新が必要である。</p>				

作成担当者	前島 咲子				
最終評価責任者	五味健志				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	教育委員会運営事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	602	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	低																																																												
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0000	複数の柱にまたがる事業																																																														
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0000	複数の柱にまたがる事業																																																														
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称																																																														
予 算 事 業 名		教育委員会運営費			会計コード	01	款	10	項	01	目	01	事業	01																																																						
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		<p>教育委員会は、市町村等における合議制の執行機関です。 創造的で人間性豊かな人材を育成するため、教育の振興、生涯学習の推進、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進していく上で、重要な役割を担っています。 そこで、乳幼児期から高齢期に至るまでの様々な教育環境の整備を推進するため、責任ある教育行政を進展させる教育委員会を開催しています。</p>																																																																		
現状と背景 (どうして)		<p>創造的で人間性豊かな人材を育成するため、幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進していく必要がある。</p>																																																																		
目 的	受益者 (誰のために)	市民、園児、児童、生徒、教員および教育関係者等。																																																																		
	対象 (直接働きかけ)	同上																																																																		
	意 図 (どんな状態にしたいか)	豊かな市民を育む。																																																																		
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> 定例教育委員会を年12回開催。その他、必要に応じて臨時教育委員会を開催する。 首長と教育委員会が教育行政に関する施策等の協議や調整を行うため、総合教育会議を開催する。 																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動指標</th> <th>行政が活動することで作り出すもの</th> <th>指標名称</th> <th>単位</th> <th>算出方法・計算式・目標値設定の考え方など</th> <th>最終目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>市長部局との協議や調整</td> <td>総合教育会議開催回数</td> <td>回</td> <td>年1回以上、協議や調整の場を持つ。</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">変更履歴</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>成果・効果は何？</th> <th>指標名称</th> <th>単位</th> <th>算出方法・計算式・目標値設定の考え方など</th> <th>最終目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>総合教育会議検討結果の反映</td> <td>検討結果を反映した項目数</td> <td>項目</td> <td>総合教育会議で検討された内容が予算に反映されたか</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">変更履歴</td> </tr> </tbody> </table>															活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	1	市長部局との協議や調整	総合教育会議開催回数	回	年1回以上、協議や調整の場を持つ。	1	2						3						変更履歴						成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	1	総合教育会議検討結果の反映	検討結果を反映した項目数	項目	総合教育会議で検討された内容が予算に反映されたか	1	2						変更履歴				
活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値																																																															
1	市長部局との協議や調整	総合教育会議開催回数	回	年1回以上、協議や調整の場を持つ。	1																																																															
2																																																																				
3																																																																				
変更履歴																																																																				
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値																																																															
1	総合教育会議検討結果の反映	検討結果を反映した項目数	項目	総合教育会議で検討された内容が予算に反映されたか	1																																																															
2																																																																				
変更履歴																																																																				

実 施 状 況 （ D O ） 考	項	目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	23,694,243	19,524,000				
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
		その他特定財源	円						
		一般財源	円	23,694,243	19,524,000				
	活 動 指 標	総合教育会議開催回数	目標	回	1				
			実績		1				
			達成率	%	100.00	-	-	-	-
		-	目標	-					
			実績	-					
			達成率	%	-	-	-	-	-
	成 果 指 標	検討結果を反映した項目数	目標	項目	1	1			
			実績		1				
		達成率	%	100.00	-	-	-	-	
-		目標	-						
		実績	-						
		達成率	%	-	-	-	-	-	

事務事業名	教育委員会運営事業		事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係			連絡先	602

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指要標因分～析	目標のとおり総合教育会議を開催し、検討結果を反映した。				
	総合評価	教育大綱の見直しについて総合教育会議において検討し、変更した教育大綱を決定することができた。				
	課題	市長部局と教育委員会部局の連携のため、今後も引き続き会議を開催していく。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革やコストの方向性の内容	質の高い教育行政を推進していくため、議題の精査を行いながら、検討結果が改革、改善につながるような会議にしていく必要がある。				

作成担当者	立石淳二				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月20日				

事務事業名	特別支援教育支援員配置事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	子ども部	学校教育課	学務係	連絡先	604	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	教育大綱	0202	子どもたちの豊かな心を育む		
			基本計画②	01	子ども・家庭応援計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	01	子ども・家庭応援計画	0000	複数の柱にまたがる事業		

予算事業名 特別支援教育支援員配置事業 会計コード 01 款 10 項 01 目 02 事業 07

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
特別支援教育支援員を障害等により支援の必要な児童生徒の在籍するクラスに配置する。

現状と背景
(どうして)
心身の障害を抱える児童生徒が増加しており、早期発見・早期対応が必要とされる。

目的
対象者 (誰のために) 児童生徒、保護者
対象 (直接働きかける) 障害等のある児童生徒
意 (どんな状態にしたいか) 児童生徒の心身の健康管理、学習面での支援を行い、障害等による負担を軽減する。

手段・方法
(どうやって)
障害等により支援の必要な児童生徒の在籍するクラスに特別支援教育支援員を配置し、支援をする。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	適正な特別支援教育支援員の配置	特別支援教育支援員の配置人数	人	公平で適正な配置にするために、観察を実施し、検討委員会にて決定する。
	2					
	3					
	変更履歴					
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	特別支援教育支援員の配置割合	特別支援教育支援員配置率	%	配置人数÷支援が必要な児童生徒数×100	100
	2					
	変更履歴					

状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財源内訳	事業費等(a)	円	55,415,567	58,051,000			
	国庫支出金	円	460,000	460,000			
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	54,955,567	57,591,000			
活動指標	特別支援教育支援員の配置人数	目標	44	44			
		実績	44				
		達成率	100.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	特別支援教育支援員配置率	目標	100	100			
		実績	36				
		達成率	36.36	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備考							

事務事業名	特別支援教育支援員配置事業	事業期間	~	年度		係内番号	03
担当部署	子ども部	学校教育課	学務係			連絡先	604

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 評 価	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化				
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				
	翌年度方向性				
	成果				
	コスト				
	課長評価日				

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後 評 価 (C H E C K)	<p>～成果変果動指要標因分析～</p> <p>子ども部内連携により、支援の必要な児童生徒の確実な把握、委員会における慎重な検討を重ね、適切な配置ができた。</p>				
	<p>成果</p> <p>支援員の配置により、当該児童生徒が自分の学級で必要な支援を受けながら学習することができた。</p>				
	<p>課題</p> <p>支援員が必要な児童生徒が増えている中で、各学校で特別支援教育支援員をコーディネートする担当が必要になってきている。</p>				
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T)	<p>翌年度方向性</p> <p>成果 拡充 コスト 拡大</p>				
	<p>改革の方向性の内容</p> <p>児童生徒の悩みが多様化してきており、児童生徒自身だけでなく家庭の問題も抱えているケースが増えている。また、インクルーシブ教育を進めていく中で、障害を持つ子どもが普通学級への就学を希望するケースが増えてきており、合理的な配慮や多くの支援が必要となってきている。</p>				

作成担当者	三井 千鶴佳				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月21日				

事務事業名	育英事業	事業期間	～	年度	係内番号	07
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	605	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	教育大綱	0201	確かな学力を育む		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0000	複数の柱にまたがる事業		

予 算 事 業 名	育英事業費	会計コード	01	款	10	項	01	目	03	事業	01
-----------	-------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
能力、将来性等がありながら経済的理由により高等学校又は高等専門学校に修学することが困難な方に対し、奨学金（支給又は貸与）による支援を行う。財源は、育英基金の利息と貸付の償還金を主な運用資金とし、不足分については、基金を取り崩して、繰り入れを行い運営している。
(奨学金の支給及び貸与期間は1年間。支給額は、月額9,000円以内、貸与額は、月額20,000円以内。貸与による利子は無利子。)

現状と背景
(どうして)
経済の低迷や母子家庭の増加等の理由から、学資の困難な家庭が増えている。

目的
対象 受益者 (誰のために)
市内在住の本人又は保護者
対象 (直接働きかける)
経済的に就学が困難な者に、平等に教育を受けることができるようにする。
意 図 (どんな状態にしたいか)

手段・方法
(どうやって)
広報での募集、高等学校、中学校へ事業内容を周知する。
奨学金の申請は、次の書類を提出してもらう。
(1)茅野市奨学金申請書、(2)奨学生推薦調書、(3)成績証明書、(4)本人と生計を一にする方の所得証明書、(5)固定資産課税台帳の写し
審査会で奨学生と決定した方には、奨学金を年2回に分けて6ヶ月分を9月と2月支給又は貸与する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 奨学生の募集	市民への周知回数	回	広報に掲載	1
	2 奨学生の募集	高等学校、中学校への周知回数	回	事業内容の周知	1	
	3 奨学金審査会	審査会の開催回数	回	申請者の審査	1	
	変更履歴					
成果指標	変更履歴	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 経済的理由により就学が困難な学生の修学（奨学金の交付）	奨学金支給認定率	%	支給認定者÷支給申請者×100	100
	2 経済的理由により就学が困難な学生の修学（奨学金の交付）	奨学金貸与認定率	%	貸与認定者÷貸与申請者×100	100	
	変更履歴	奨学金の貸与についてはH31年度から縮小していく方向なので、H31年度の最終目標値は「4」に変更する。				

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	1,537,660	2,690,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	1,509,333	2,656,000			
	一般財源	円	28,327	34,000			
活 動 指 標	市民への周知回数	目標	回	1			
		実績	回	1			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	高等学校、中学校への周知回数	目標	回	1			
		実績	回	1			
		達成率	%	100.00	-	-	-
審査会の開催回数	目標	回	1				
	実績	回	1				
	達成率	%	100.00	-	-	-	
成 果 指 標	奨学金支給認定率	目標	%	100			
		実績	%	88			
		達成率	%	87.50	-	-	-
	奨学金貸与認定率	目標	%	100			
実績		%	0				
達成率		%	0.00	-	-	-	
備 考							

事務事業名	育英事業	事業期間	~	年度	係内番号	07
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	605	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	奨学金の貸与型については、昨年度も利用者が「0」であった。この状況は、平成26年度から、続いている。貸与型は、卒業後に返済する必要があり、利用者にとっては負担となるため、利用者が無い状況が続いている。				
	総合評価	毎年度、奨学生の募集は、茅野市の広報や諏訪郡内の高等学校への通知等で周知し、在学中に継続して利用する家庭が増えてきている。また、保護者や高等学校からの問い合わせも増えてきている。				
	課題	奨学金の給付型について、12人の枠に対し、申請者は毎年上回っているが、審査会において、審査基準等に達していないことにより、否認定になるケースが数件ある。				
	改革・改善の方向性(ACIT)の策び内容	翌年度方向性 成果 コスト 現状維持 現状維持 奨学金の貸与型については、平成26年度から利用者が「0」であるため、奨学金審査会等で意見を聞きながら、検討を進めてきた。時代に合った奨学金制度にすることが必要と考え、今後は貸与型について、縮小していく方向で進めていく。				

作成担当者	阿部 香織				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月21日				

事務事業名	小学校保健事業	事業期間	～	年度	係内番号	08
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	604	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	教育大綱	0203	健やかな体を育む(学校教育)		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0000	複数の柱にまたがる事業		

予 算 事 業 名	小学校保健事業費	会計コード	01	款	10	項	02	目	01	事業	05
-----------	----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
就学前の幼児、児童及び学校職員の健康診断、養護教諭を中心とした学校保健の充実

現 状 と 背 景
(どうして)
学校保健法に基づき、就学前の幼児、児童及び学校職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する必要がある。

目 的	受 益 者 (誰のために)	就学前の幼児、児童及び学校職員
	対 象 (直接働きかける)	同上
	意 図 (どんな状態にしたいか)	就学前の幼児、児童及び学校職員の健康保持増進

手 段 ・ 方 法
(どうやって)
児童を対象に内科検診、耳鼻科検診(小学校1・2・5年のみ実施。他はインピーダンス検査を実施)、眼科検診、歯科検診、尿検査、心電図検査(小学校1・4年)を実施する。
学校職員を対象に内科検診、心電図検査、血液検査、尿検査、胸部X線検査、希望者(30歳以上)胃・大腸検査を実施する。
就学前の幼児を対象に内科検診、耳鼻科検診、歯科検診、眼科検診を10月に実施する。

活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	学校保健法に基づく健康診断の実施	定期健康診断実施回数	回	健康診断年1回、歯科検診年2回	3
2	就学前健康診断の実施	就学前健康診断実施回数	回	年1回	1
3					

成果指標	成果・効果は何?	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	児童及び学校職員の健康管理	定期健康診断受診率	%	受診者/児童生徒及び職員×100	100
2	就学前の幼児の健康管理	就学前健康診断受診率	%	受診者/就学予定幼児数×100	100

項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費等(a)	円	20,165,098	21,823,000			
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	1,304,000	1,297,000			
一般財源	円	18,861,098	20,526,000			
活動指標	定期健康診断実施回数	目標	回	3		
		実績	回	3		
	達成率	%	100.00	-	-	-
	就学前健康診断実施回数	目標	回	1		
		実績	回	1		
	達成率	%	100.00	-	-	-
-	目標	-				
	実績	-				
達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	定期健康診断受診率	目標	%	100		
		実績	%	100		
	達成率	%	100.00	-	-	-
	就学前健康診断受診率	目標	%	100		
実績		%	100			
達成率	%	100.00	-	-	-	
備 考						

事務事業名	小学校保健事業		事業期間	~	年度	係内番号	08
担当部署	こども部	学校教育課	学務係			連絡先	604

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価 (C H E C K) 改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	（成果） 変果 動指 要標 因分 析		養護教諭を中心とした学校との連絡、学校医等との調整、検査委託業者等との調整を十分に行うことにより、健診を円滑に実施でき、受診率100%を達成できた。				
	成果	要精密検査とされた幼児、児童及び学校職員への適宜の指導により、精密検査の受診、治療につなげることができた。					
	課題	自校において当日受診できなかった者が他校あるいは医療機関において確実に受診できるように周知徹底する必要がある。					
改革・改善の方向性	成果 コスト	現状維持 現状維持					
改善の方向性の内容	成果 コスト	学校医から、医師一人あたりの診察人数が多く、負担が過重との意見が寄せられているため、健康診断の実施方法等について情報収集、分析し、負担軽減の方法を検討する。医療機器の更新に伴う旧機器の適切な廃棄を進め、機器のメンテナンス費用の見直しを行う。					

作成担当者	三井 千鶴佳				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月21日				

事務事業名	中学校保健事業	事業期間	～	年度	係内番号	15
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	604	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
		基本計画①	01	教育大綱	0203	健やかな体を育む(学校教育)		
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0000	複数の柱にまたがる事業		

予 算 事 業 名	中学校保健事業費	会計コード	01	款	10	項	03	目	01	事業	04
-----------	----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
生徒及び学校職員の健康診断、養護教諭を中心とした学校保健の充実

現状と背景
(どうして)
学校保健法に基づき、生徒及び学校職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する必要がある。

目的
受益者
(誰のために)
生徒及び学校職員

対象
(直接働きかける)
同上

意 図
(どんな状態にしたいか)
生徒及び学校職員の健康保持増進

手 段 ・ 方 法
(どうやって)
生徒を対象に内科検診、耳鼻科検診(中学校1年のみ実施。他はインピーダンス検査を実施)、眼科検診、歯科検診、尿検査、心電図検査(中学校1年のみ実施)、血液検査を実施する。
学校職員を対象に内科検診、心電図検査、血液検査、尿検査、胸部X線検査、希望者(30歳以上)胃・大腸検査を実施する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	学校保健法に基づく健康診断の実施	定期健康診断実施回数	回	健康診断年1回、歯科検診年2回	3
		2					
		3					

変更履歴

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何?		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	生徒及び学校職員の健康管理	定期健康診断受診率	%	受診者/児童生徒及び職員×100	100
		2					

変更履歴

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	11,086,315	123,417,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	690,000				
	一般財源	円	10,396,315	123,417,000			
活 動 指 標	定期健康診断実施回数	目標	回	3	3		
		実績	回	3			
	達成率	%	100.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	-
成 果 指 標	定期健康診断受診率	目標	%	100	100		
		実績	%	100			
	達成率	%	100.00	-	-	-	
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	中学校保健事業		事業期間	~	年度	係内番号	15
担当部署	こども部	学校教育課	学務係			連絡先	604

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価 (C H E C K) 改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～成果変果動指要標因分～析	養護教諭を中心とした学校との連絡、学校医等との調整、検査委託業者等との調整を十分に行うことにより、健診を円滑に実施でき、受診率100%を達成できた。					
	総合評価	要精密検査とされた生徒及び学校職員への適宜の指導により、精密検査の受診、治療につなげることができた。					
	課題	自校において当日受診できなかった者が他校あるいは医療機関において確実に受診できるように周知徹底する必要がある。					
改革・改善の方向性	成果 コスト	現状維持 現状維持					
改善の方向性の内容	学校医から、医師一人あたりの診察人数が多く、負担が過重との意見が寄せられているため、健康診断の実施方法等について情報収集、分析し、負担軽減の方法を検討する。医療機器の更新に伴う旧機器の適切な廃棄を進め、機器のメンテナンス費用の見直しを行う。						

作成担当者	三井 千鶴佳				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月21日				